

平成24年第1回定例会 一般質問通告一覧表

氏名(受付日時)	番号	質問事項	質問の具体的な内容
1. 蜂須賀千雅 2月13日 8:30	1	湖畔地区における災害時の対策について	① 災害時における湖畔地区の被害想定をどのように考えているか。 ② 災害時における湖畔地区特有の問題をどのように考えているか。 ③ 災害時における避難場所についての現状と課題、今後の取り組みについて ④ 多摩湖周遊道路周辺の台風における被害状況と、その後の点検・検査等今後の安全対策について ⑤ 湖畔地区における災害時要援護者個別支援計画モデル事業の現状と課題、今後の取り組みについて
	2	介護予防リーダーの今後について	① 介護予防リーダーに期待する今後の取り組みについて
	3	中学校における武道必修化の安全性について	① 全国、東京都における中学校での柔道事故件数について ② 東大和市の中学校の体育教員の中で柔道の有段者数について ③ 柔道指導においての中学校と教育委員会の安全指針について ④ 重大事故においての補償について
	4	ピンクリボン運動啓発活動の効果について	① ピンクリボン啓発活動による効果と今後の取り組みについて ② 乳がん検診の対象年齢の引き下げについて
2. 床鍋 義博 2月13日 8:30	1	3市共同資源物処理施設について	① 小平市長、武蔵村山市長との話し合いについて ② 今後の進め方について
	2	放射性物質について	① 市内の除染について ア 除染の基準、対象について イ 方法について ウ 除染後の対応について
	3	宮城県女川町のがれきについての市の対応について	① 小平・村山・大和衛生組合の受け入れについて
	4	2011年3月17日発生した小平・村山・大和衛生組合4号焼却炉の事故についての市の対応について	① 事故の概要について ② 事故の対応について ③ 事故後の対応について ④ 東京都への報告について ⑤ 今後の対応について
	5	学校支援地域本部事業について	① 事業の概要と当市の取り組みについて ② 協力してくれた方に対する交通費等の支給について ③ 今後の取り組みについて(計画と予算など)
3. 中野志乃夫 2月13日	1	臨時職員・嘱託職員問題について	① 定員適正化(正職員)の観点から踏まえてどのように位置づけているのか。

<p>9 : 5 4</p>	<p>2</p>	<p>社会福祉協議会との連携について</p>	<p>② 臨時職員・嘱託職員の待遇に問題はないか。 ③ 公文書管理の点で臨時職員・嘱託職員の扱いに問題はないか。</p> <p>① 予算的に見て、東大和市の関わりはどのような状況になっているか。 ② 東大和市として社協の位置づけはどのように変化してきているか。</p>
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>防災（震災・自然災害）対策について</p>	<p>① 市民向けの防災パンフレットの発行の考えは ② パンフレットには地域危険度測定調査地図や歴史的な震災被害のデータも入れ、より具体的なイメージをもてるようなものが必要ではないか。 ③ 火山灰対策も考慮すべきではないか。</p>
<p>4. 大后 治雄 2月14日 9 : 4 4</p>	<p>1</p>	<p>景気動向と雇用について</p>	<p>① 景気動向について ア 現状は イ 見通しは ウ 対策は ② 雇用対策について ア 現状は イ 他市の状況は ウ 課題は</p>
<p>5. 東口 正美 2月14日 14 : 1 8</p>	<p>2</p>	<p>感染性疾病対策について</p>	<p>① 新型を含むインフルエンザについて ア 現状は イ 他市の状況は ウ 課題は ② 他の感染症について ア 現状は イ 他市の状況は ウ 課題は</p>
	<p>1</p>	<p>上仲原公園について</p>	<p>① 上仲原公園の成り立ちと、設置の目的について伺います。 ② 現在の管理体制と、そのための経費はどのようなになっているか。現状の課題と、そのための取り組みについてお聞かせください。 ③ 今後、市立上仲原公園が市民にとって最も有効に活用されるために、市として計画はありますか。 ④ 防災公園としての機能を強化することは出来ますか。</p>
	<p>2</p>	<p>地域防災計画について</p>	<p>① 修正・見直しの状況は、どのように進んでいますか。 ② DIG・HUG・災害時要援護者支援モデル事業を行い、その検証結果を、防災計画にどう反映させていくか、今後の取り組みと課題について伺います。</p>
	<p>3</p>	<p>東京街道団地の空きスペースの利用について</p>	<p>① 平成23年第3回定例会で示された空きスペース利用の課題に対して、その後、市として検討されたことはありますか。</p>
	<p>4</p>	<p>バス停の屋根・イスの設置について</p>	<p>① 平成23年第3回定例会で、東京街道団地周辺の歩道はバス停の屋根・イスの設置のための、歩</p>

		5 特別支援学級の通級制度について	道幅員の条件を満たしているとの、答弁をいただきました。さらに、市民の方々の要望として市長に署名の提出もさせていただきました。その後、市として、バス会社に要望するなど、取り組んでいただいたことはありますか。
		6 女性専用外来についての市の対応について	① 通級学級は、通常の学級に在籍しながら障害に応じて適切な指導を受けるもので、本来在籍校に通級学級があるべきだと考えます。 ア 現在の通級学級の状況について伺います。 イ 指定学校に通級学級がない場合、本人の希望により指定学校を変更することが出来ますか。
		6 女性専用外来についての市の対応について	① これまで公明党で要望してきた公立昭和病院での女性専用外来が、平成23年度開設しました。現在の利用状況について伺います。
6. 根岸 聡彦 2月15日 11:55	1	東大和市のエネルギー対策について	① 市としての、今後のエネルギー政策に対する考え方について ア 現在実践している節電対策をどう評価するか。 イ 新エネルギーへの移行に対する考え方は ② 太陽光・風力に代表される、新エネルギーの活用について ア 活用に対する市としてのスタンス・考え方は イ 実用化に向けての課題は ③ 市の施設等での導入事例は
	2	東大和市の防犯について	① 市内における犯罪の発生状況について ア 過去からの推移は イ 近隣市との比較は ウ 市としての評価は ② 市内の防犯組織とその活動について ア 現状に対する認識は イ 市としての取り組み課題は ③ 「安全で安心して暮らせるまちづくりに関する覚書」について ア 覚書締結の目的は イ 市として取り組むべき具体的な施策は
	3	成年後見制度について	① 成年後見制度に対する市の理解について ② 市民後見事業の推進について ア 市としてのスタンスは イ 解決すべき課題は ウ 今後の展望は ③ 成年後見人の育成について ア 市としての目標は イ 育成に対する課題は
7. 和地 仁美 2月16日 9:12	1	学校教育について	① 東大和市の小中学校における以下の授業内容と取り組みについて ア 総合的な学習について a 現状について b PDCAの状況は c 特に効果のあった取り組みについて教えてほしい。 d 今後の目標ならびに課題は

			<p>イ キャリア教育について</p> <p>a 現状について</p> <p>b P D C Aの状況は</p> <p>c 特に効果のあった取り組みについて教えてほしい。</p> <p>d 今後の目標ならびに課題は</p> <p>ウ 上記アならびにイの取り組みについての民間の活用について計画などはあるか。</p>
	2	介護予防事業について	<p>① これまでの取り組み状況と現状について</p> <p>② 「東大和元気ゆうゆう体操」について</p> <p>ア 考案期間と費用について</p> <p>イ 現在の普及状況について</p> <p>ウ 今後の課題は</p> <p>③ 介護予防事業の具体的な目標について</p> <p>ア 各年度の予定表はあるが、事業目標として医療費などのコストをどれだけ削減することを目標にしているのか。</p>
8. 佐竹 康彦 2月17日 11:28	1	小中学校における国語教育及び学校図書館の運営について	<p>① 新聞を小中学校の教育において活用することについて</p> <p>ア 国語教育において新聞を活用することの見解を伺う。</p> <p>イ 市内小中学校の図書館における新聞購読の状況について</p> <p>ウ 文部科学省が全国の小中学校と特別支援学校に新聞1紙を置く予算として年15億円を確保した、との報道があった。これを活用して、市内小中学校の図書館に新聞を置いていただきたいが、どうか。</p> <p>② 学校図書館指導員の勤務体制の充実について</p> <p>ア 次年度において文部科学省が、学校司書の配置に約150億円の予算を計上したとの報道があった。この予算を活用して、市内小中学校に配置をされている学校図書館指導員の勤務体制をさらに充実していただきたいと考えるが、どうか。</p>
	2	健康診査の検査項目追加について	<p>① 現在実施されている健康診査の検査項目について、どのような基準で決められているのか。</p> <p>② 新たに特定の検査項目を追加することについて</p> <p>ア 胃がんの危険因子とされているピロリ菌の有無についての検査項目を追加していただきたいが、どうか。</p> <p>イ 女性に多い甲状腺疾患について、甲状腺の異常発見のための検査項目を追加していただきたいが、どうか。</p>
	3	新生児訪問事業の拡充について	<p>① 現在行われている新生児訪問事業について、その現状を伺う。</p> <p>② 新生児訪問事業について、その訪問回数をふやすなど事業の拡充を要望したいが、どうか。</p>
9. 押本 修 2月17日 15:53	1	交差点について	<p>① 東大和市駅前の歩車分離式信号機について</p> <p>ア 導入の経緯について</p> <p>イ メリットとデメリットについて</p>

	2	学校教育について	ウ 今後の課題について ① 市内公立小中学校の校庭の芝生化について ア 東大和市としての考えは イ 今後の計画について
	3	給食について	① 給食センター建設計画について ア 現在の考えについて イ 今後の予定について
10. 中間 建二 2月17日 15:54	1	東日本大震災を風化させないために	① 3月11日を東大和市の災害対策を推進する上でどのように位置づけるのか。 ② 小中学校における防災教育の充実について、どのように取り組んでいかれるのか。 ③ 文部科学省が行う「実践的防災教育支援事業」について、参加を検討すべきではないか。
	2	中学校の部活動について	① 中学校における部活動は、学校教育の中でどのように位置づけられているのか。 ② 各学校の部活動の実施状況に違いがあるのは、どういう理由なのか。 ③ 複数の学校の生徒による部活動の実施や教育ボランティアの活用など、より柔軟な対応ができないのか。
	3	市内商業の活性化について	① 市内商店街など商業の現状をどのように認識しているのか。 ② 市内商業の活性化の具体策について、どのように取り組んでいかれるのか。 ア 送迎や宅配サービスによる買い物弱者対策 イ 子育て支援パスポート事業などの買い物誘導策 ウ 100円商店街などのイベントの実施 エ その他、全庁を挙げての取り組み
	4	学童保育と放課後子ども教室の充実について	① 学童保育の待機児童の現状と対策はどのようになっているか。 ② 放課後子ども教室の充実を図ることで、待機児童の解消が図れないか。 ③ 学童保育や放課後子ども教室において、メールを活用した子ども見守りシステムの導入を検討しているか。
11. 二宮 由子 2月20日 9:30	1	スポーツ祭東京2013について	① 開催準備の経過及び現状は ② 開催に向けてのスケジュールは ③ 今後の課題は
	2	障害者就労支援室について	① 事業内容及び利用状況は ② 今後の課題は
12. 実川 圭子 2月20日 10:14	1	水と緑の景観を活かしたまちづくりについて	① 空堀川について ア 空堀川の水質について、家庭からの雑排水や雨水路からの汚水の流入を防ぐための対策について、現状と今後についてうかがいます。 イ 空堀川整備が進むなかで、東芝中橋から高木橋の間の現河川をどのように残していくか、考えをお聞かせください。 ウ 空堀川と、川周辺の環境を、今後まちづくり

	2	公共施設の利用について	<p>にどのように活かしていきますか。</p> <p>② 緑のボランティアについて</p> <p>ア 緑のボランティアの現状と課題は何でしょうか。</p> <p>イ 緑のボランティアの活動を活性化させる仕組みが必要と考えますがいかがでしょうか。</p> <p>③ 落ち葉掃きについて</p> <p>ア 狭山丘陵の落ち葉について放射能の影響で堆肥化をしないと聞きましたが、落ち葉についてはどのように処理をするのでしょうか。</p> <p>① 施設予約システムについて</p> <p>公民館、市民センター、集会所、運動施設などの予約をITを活用して施設予約ができるようなシステムの導入はできないでしょうか。</p> <p>② 施設の有効利用について</p> <p>ア 使用目的に応じた利用料金と利用時間帯について</p> <p>イ ファーマーズセンター管理棟の利用状況と今後について</p> <p>ウ 中央図書館の2階を自習室として利用できないでしょうか。</p>
13. 西川 洋一 2月20日 10:39	1	福島第一原子力発電所の事故による被害の実情と市の対策について	<p>① 放射能汚染による被害の実態についての調査を行うとともに、被害に対する補償させるための市の取り組みについて</p> <p>ア 特に農業に被害が出ています。どのように実情を把握しているか伺います。</p> <p>イ 放射性物質の除去について、施策を強化することを求めます。</p> <p>ウ いわゆる「風評被害」をなくすために市の対策を伺います。</p> <p>エ 原発事故の責任を東電、国に果たさせるよう要求すべきですがどうですか。</p> <p>② 食の安全・・・食品の放射能汚染に不安を感じています。市に放射能測定器を置き、市民が希望するときに、農作物及び食品の放射能汚染検査ができるようにすることを求めます。「風評被害」をなくすためにも必要です。</p>
	2	自然再生エネルギーへの市の取り組みについて	<p>① 太陽光発電など自然再生エネルギー利用設備設置への助成をするなど、市の取り組みについて伺います。</p> <p>② 原発事故による放射能汚染を起こさせないための根本的対策は、原発からの撤退、自然再生エネルギーへの転換を図る以外に道はありません。市長はこのことを国に要求すべきですが、どうですか。</p>
	3	平和施策	<p>「平和を愛する全世界の人々と手を携えて、戦争と核兵器のない世界の建設にむけて努力することをあらためて誓い、東大和市が平和都市であることを宣言する。」という東大和市平和都市宣言に沿って、東大和市議会は、これまで一貫してどの国が行う核実験に対してもその都度、全会一致で決議を行い、当該国に対して抗議をしてきました。市もまた</p>

			<p>平和施策の充実に努めてきました。</p> <p>核兵器廃絶への取り組み及び平和施策のより一層の充実を求めます。</p> <p>① 核兵器廃絶に向けて、市の取り組みを強めること。</p> <p>② 平和市長会議の活動を推進すること。</p> <p>③ 広島・長崎の被爆体験を伝えること。</p> <p>④ 平和祈念式典へ市民を派遣すること。</p>
	4	市民生活	<p>① 社会保障と税の一体改革は、市政と市民にどのような影響を与えるのでしょうか。お伺いします。</p>
14. 森田 真一 2月20日 11:02	1	市の住宅政策について	<p>平成23年4月に「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が成立し、これに伴い公営住宅の整備基準・入居基準について国の義務付け・枠付けが廃止されました。</p> <p>「住まいは福祉」という立場から公営住宅が公営住宅法や住生活基本法の目的に基づいて質量ともにその水準を保障されるよう自治体の責任を果たすことを求め、以下について伺います。</p> <p>① 公営住宅法・住生活基本法はどのような目的で制定されているものですか。</p> <p>② 市の住宅政策において、公営住宅（都営住宅・市営住宅・公団住宅・雇用促進住宅など）は、それぞれどういった役割分担が位置づけられているのですか。</p> <p>③ 市の地域住宅計画は東京都地域住宅計画を共同で作成したことを以って計画しているとしています。東京都は現在2011-2020住宅マスタープラン（素案）を示していますが、前回のものを改訂して高齢者に加え新たに障がい者向けに官民の共同住宅のバリアフリー化を進めることなど掲げています。しかし、この中では障がい者住宅の需給については数値をあげて説明しているものがほとんど見られません。障がい者向け住宅の確保の計画は十分行われているのでしょうか。市の状況と施策について伺います。</p>
	2	公契約法ならびに公契約条例制定について 地域経済の活性化について	<p>① 先日市と事業者団体との懇談・学習の機会を持ったと聞きますが、どのような内容を話し合われたのでしょうか。あわせて条例の必要性について市の見解を伺います。</p> <p>② その中で公契約条例制定の検討を進めるにあたり、当面考慮を要する課題としてどのような事があげられたのでしょうか。</p> <p>③ 本来は国が公契約法を制定すべきです。市の見解を伺います。</p> <p>④ 小学校へのクーラー設置が予算計上されました。市内業者への優先発注が求められますが、いかがですか。</p>
	3	防災のまちづくりに ついて	<p>日本共産党は、先日、東京都と都防災計画見直しの進捗状況などに関し懇談を行いました。この中で都はこの春をめどに立川断層も加えた震災想定の見直しを行い、この夏には地域防災計画の見直しを</p>

			<p>行いたいと考えているとのことでした。</p> <p>都の計画見直しにより、市の防災計画の見直しに影響する点について数点伺います。</p> <p>① 多摩地域の被害想定をより実態に即したものに仕上げていくことが防災対策を進めていく上で重要です。この度の東日本大震災では東京ガスの調査により同一地域内でも地盤の条件により震度が大きく違うことがわかっており、とりわけ震災時により被害が大きくなると思われる河川改修などによる埋立て地、丘陵地帯などは東京都の被害想定とあわせて市独自に危険な地域を見定める必要があると思われます。これらのデータを市はつかんでいますか、また市の防災計画に活かされますか。</p> <p>② 「東京の緊急輸送道路沿道建築物耐震化を推進する条例」ができ、市内では新青梅街道・芋窪街道が特定緊急輸送道路に、青梅街道が緊急輸送道路に指定されています。耐震化状況の報告書提出や耐震診断が義務化されて、必要性があれば耐震改修の努力義務が定められています。あわせて耐震設計・耐震改修と融資制度が作られています。いずれも市が窓口となっていますが、実施状況と課題について伺います。</p> <p>③ 東京都の木造密集地域の耐震化・不燃化助成事業は、23区内の「不燃化特区」にとどまっています。日本共産党は、都内全域に助成対象地域を拡大すべきと考えています。市の見解と市内の耐震化・不燃化が必要な木造密集地域の状況について伺います。</p> <p>④ 生命にかかわる防災対策で、区市町村の財政力の違いによる「多摩格差」が放置されてはなりません。市の見解を伺います。</p> <p>⑤ 政府は、2012年度地方財政計画で「緊急防災・減災事業」として、自治体の実質的な負担が軽減された防災整備事業を示しました。この制度を活用して市でどのようなことを計画予定しているのかを伺います。</p> <p>⑥ 都は、地域防災計画において「自助・共助・公助」と称して都の公的責任を補完的なものに矮小化し、市町村や都民に負担を押し付けようとしているのではないかと思います。防災対策の公的責任について市の見解を伺います。</p>
<p>15. 尾崎 利一 2月20日 11:49</p>	<p>1</p>	<p>ヘリコプター等の航空機騒音から市民生活を守る取り組みについて</p>	<p>ヘリコプター等の航空機騒音について、「ラッシュ時の山手線なみだ」「窓を開けていられない」、さらに「ノイローゼになりそう」「血圧が上がって心配」などの声が寄せられています。</p> <p>① 立川飛行場のヘリコプター運行について、これまで防衛省は協定や事前協議に定められたルートや高度等を遵守していると強弁してきました。一昨年11月に実施された武蔵村山市の航空機飛行経路・飛行高度測定調査によって、定められた高度である1500フィートを大幅に下回る運行が多数を占めていることが明らかになりました。昨年9月議会の私の質問に、市もこの事実を確認し、関係各市と連携してこの問題に取り組</p>

			<p>みを検討していきたい、早急に何らかの形で協議をしていきたいと答弁しました。また航空法の最低安全高度すら守られていないので国土交通省の東京航空局に対応を求めるべきとの質問に対して、遵守するのが当然と答弁し、さらに、協定自体が30年以上たっていて実態にそぐわないことについても武蔵村山市から話があったとして、これら全般について関係市と連携を取ると答弁しました。その後の経緯・取り組みを伺います。</p> <p>② 米軍横田基地のヘリコプターについても昨年3月議会で取り上げました。228メートルから305メートルぐらい、航空法の最低安全高度を大幅に下回っているという私の指摘に対して、市は「慣例等でそういった低空飛行をしている」と答弁しました。9月議会でも同様の答弁で、しかも「横田基地の周辺市町基地対策連絡会には、東大和市は参加してごさいません。その連絡会においては、国へ毎年要望しているということは聞いてごさいます」とのことでした。東大和市の上空を低空飛行しているわけですから、当市としても対応すべきです。「慣例」で違法がまかり通るなら大問題です。どのような対応をしているか伺います。</p>
	2	学校給食施設建設について	<p>① 学校給食施設建設についての計画の内容とスケジュールについて伺います。</p> <p>② この施設建設については、市の対応や答弁も二転三転しているので、改めて議会と市民に計画を示し、了解を得たうえですすめるべきです。いかがですか。</p>
	3	3市共同リサイクル施設建設について	<p>① 3市の話し合いの現況と市長の考えを伺います。</p>
16. 関野 杜成 2月20日 11:55	1	こども議会について	<p>① 現在の実施していない理由は</p> <p>② 今後の実施の考えは</p>
	2	生活保護について	<p>① 現在の状況</p> <p>ア 年代別人数・男女</p> <p>イ 単身世帯・家族世帯・母子家庭</p> <p>ウ 保護開始理由</p> <p>エ 生活保護からの脱却支援の方法は</p> <p>② 現在の問題点などの把握状況</p> <p>③ 市の考え方と今後の対応及び目標</p>
	3	通学区域と街づくりについて	<p>① 通学区域の適正規模</p> <p>ア 現在の把握状況</p> <p>イ 今後の考え</p> <p>② 街づくり</p> <p>ア 現在の把握状況</p> <p>イ 現在の街の人口や地域に対して、学校の場所は適正と考えるか。</p> <p>ウ 50年・100年後の街づくりをどのように考えるか。</p>